

# 令和元年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 4 - 2 - 4

事務事業名	雇用創出事業				担当課係	商工観光課 企業振興・商工観光担当	
総合計画上の位置付け	政策	③ 未来への活力を育むまちづくり			記入担当者	上原 徹也	
	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり			内線等	431	
	施策	7-1 産業の振興とブランド産品育成			E-mail	syoukou@city.komatsushima-i.tokushima.jp	
	基本方針	7-1-2 新規雇用の場の確保					
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	経常事業	
事業予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	
	目	2	商工業振興費	事業	5	雇用創出事業	
開始年度		年度	根拠法令・要綱等				

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市内の企業及び市内求職者及び新規立地企業、市内高等学校生		
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 市内企業への就業を促進する。		
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） ハローワーク小松島とともに合同就職面接会及び事業所見学バスツアーを開催し、市内企業への就業を促進する。また、新規に立地し、市民を雇用した企業に対し奨励金を交付する。市内企業を紹介する企業ガイドブックを作成し県内外の教育機関や就職支援機関に送付するとともに、職場を事前に体験する職場体験も随時実施することで市内企業の周知に努める。市内高校生に対しキャリア教育を実施するとともに、市内企業との接点を設け、市内企業の事業内容理解につなげる。		
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 大都市圏へ転出した方や地方での生活を希望する方の中には、帰郷や移住を希望しながらも、再就職先の情報不足などからそれをためらっている方をはじめ、地元での就職希望者に対して就職機会に係る情報提供が必要である。また、企業と求職者のミスマッチを防ぐために事前に事業内容の周知を図る必要がある。		

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果
	参加者（社）数		合同就職面接会への参加者及び参加企業数、事業所見学バスツアー参加者数				
	単位		H30	R1	R2	R3	
人 社	目標		174	174	174	174	
	実績		97	139			
	達成度		55.7%	79.9%			

  

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H30	R1	R2	R3	指標の説明
合同就職面接会参加者数	人	計画		120	80	80	80	
		実績		54	55			
合同就職面接会参加企業数	社	計画		20	20	20	20	
		実績		26	29			
事業所見学バスツアー参加者数	人	計画		30	30	30	30	
		実績		11	46			
事業所見学バスツアー企業数	社	計画		4	4	4	4	
		実績		6	9			

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

全体コスト （円）	関連事業費	H30年度決算		R1年度決算		R1年度予算		R2年度予算		
A	直接事業費	国県支出金	13,742,988	40,525,634	52,873,000	17,765,000				
		地方債	5,222,609	14,927,426						
		利用者負担								
		一般財源	8,520,379	25,598,208						
		B	人件費 ①×②	915,597	968,755					
		職員平均人件費①	6,103,979	6,458,365						
		従事した割合②/人	0.15	0.15						
		A + B	14,658,585	41,494,389						
		単位コスト	活動指標の説明	参加者97	参加者139					
				活動指標1単位当たりコスト	151,119	298,521				
市民一人あたりのコスト	384			1,098						

備考  
平成30年4月1日現在  
人口38,156人  
平成31年4月1日現在  
人口37,795人

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 県内・市内の有効求人倍率は、上昇傾向にあるが、売り手市場となっているとともに、就職数年での離職率は高くなっていることから、企業の人材採用が難しくなってきた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク、在宅勤務の需要が高まっていることから、地方進出を考える都市部の企業が見受けられる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) ハローワーク小松島と毎年実施している合同就職面接会は定例化しており、周辺市町村からの関心も高く、市内企業からの参加希望が出ている。一方で、市内企業の認知度を上げるため、ガイドブックの作成・配布を行っており、市内企業の反応はもとより配布先にも好評であることから、市内企業と高校生との接点を作ることに對する教育機関からの期待は大きい。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	本市管内の有効求人倍率が徳島県平均を下回る状況にあるなかで、職場体験や見学を実施することで実際の仕事への理解を深め、市内企業と求職者の適正なマッチングを行い、求職者が希望する業種へ就職支援施策を継続する必要がある。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	ハローワーク及び小松島市という行政機関が合同で開催することで、信用性が高く、参加者や参加企業の安心につながるため、市内の雇用行政を進める2機関が本事業を実施することは重要であり、高校生向けのキャリア教育等、市内企業を市民が知る契機とすることで市内企業への就職を図る。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	求職者の募集・受付をハローワークが行い、会場準備や広報周知などを市が行うなど役割分担をし、効率的な運営を実施している。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	雇用の創出は市民にとっても関心の高いものであり、市内企業の認知度アップによる就職の推進や、企業誘致による新たな雇用の創出は、人口流出の歯止めにもなるため緊急性の高いものである。
	<input type="checkbox"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	合同就職面接会及び事業所見学バスツアーの参加者のうち18名が就職しており、事業効果は大きい。また、個別で実施した事業所説明会においても、3事業所、92名の参加が得られ、内23名の就職(非正規含む)に繋がった。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	職場体験や職場見学への参加を促すことで、就業支援はもとより、事業内容の把握による職場への定着を図っている。引き続き、市内企業の情報を求職者や教育機関等に発信するとともに、事業所との接触機会を増やすことで、市内雇用を促進する必要がある。あわせて企業誘致による雇用増大を図る。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
1		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	100
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	1	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下		
合同就職説明会等の各種施策により、就職機会の創出に大きな効果を出しており、今後も継続して実施するとともに、さらに雇用を促進する事業を展開する必要がある。					

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】
---------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
1		3 改善・効率化し継続	雇用機会の創出において、求職者、雇用主の適正なマッチングを目的とした企業情報の発信は、市内企業や求職者、教育機関からも望まれており、徳島労働局やハローワーク小松島など関係機関との連携による成果は年々上がっていることから、今後もさらなる拡充の必要がある。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	